

インド消費関連セクター見通し

2010/11会計年度予算案(2月26日発表)を受けて



2月26日(金)、市場で注目されていたインドの2010/11会計年度予算案(2010年4月-2011年3月)が発表されました。経済成長の実現と最大の懸念点であった財政赤字削減とのバランスを重視した内容は市場でも好感され、発表後も株式市場は好調に推移しています。今回の予算案を受けて、インドの経済成長を担う重要な鍵の一つである、消費関連セクターの見通しにつき、弊社グループのインド拠点に所属する、インド株式の消費セクター運用担当者からのコメントをお伝えします。

今回の予算案においては、インドの今後の成長を左右する財政赤字削減への明確な指針が示され、インド経済の健全化に向けた取組みが強調されました。この内容は市場にも好感触で受け入れられている模様であり、発表後の株式市場も好調に推移しています。

予算案発表という大イベントが概ね好調に終了し、これからの市場は、四半期ごとの業績や、またグローバル経済の状況も受けて推移すると予想されますが、ここでは今回の予算案発表を受けての、消費関連セクターへの影響について整理してみたいと思います。

自動車:消費増による期待

このセクターに関しては、物品税による後退を予想していましたが、引上げが2%に抑えられたことが好材料となります。加えて、より重要なのが農村部の消費者は農業融資補助金により、都市部の消費者は税構造の合理化により、それぞれ可処分所得が増加するという点です。これを受け、自動車セクターには今後期待が持てると思います。

たばこ:物品税は悪材料

物品税の引上げが消費者に転嫁され、売上高にも影響を及ぼすと予想されることから、ネガティブ要因と言えます。

銀行・金融:財政赤字削減の進展に期待

財政赤字の削減とクレジット市場の改善は、銀行業界全体にとってプラスとなり得るでしょう。

通信:

バッテリー、充電器およびその他のパーツやアクセサリーの部品・原材料に対する輸入税は撤廃されたものの、企業の最低代替税(MAT)の15%から18%への引上げはあまり良い材料とは言えません。

メディア:

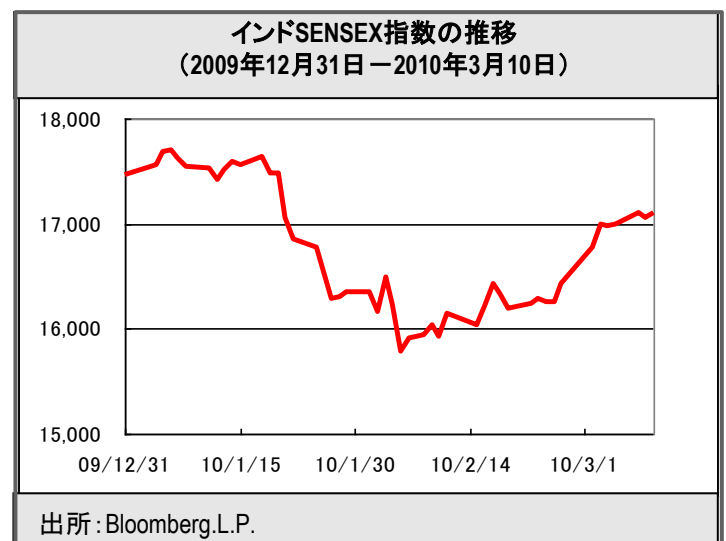
今回の予算案において、特に注目すべき点はありません。

消費関連セクターにはポジティブな予算案

株式市場の反応も良好

今回発表の予算案は消費刺激を重視しており、消費関連セクターにとって多くの好材料が見られます。税制変更措置によって、消費者の可処分所得が増加し、売上増により企業にもメリットが期待されます。

株式市場は予算案発表後好調に推移しています。26日の発表当日、財務相がスピーチを終了するまでに指数が一時400ポイント以上も上昇したことから、予算案が市場に好意的に受け止められたことが示されています。その後も市場は堅調に推移しています。



今後の方針

自動車、金融セクターを重視

このような環境を踏まえて、弊社グループではインド消費関連銘柄を注視していきます。

前述の通り、自動車セクターは物品税抑制等による恩恵が期待されるため、引き続き重要セクターと考えています。同じく前述のとおり、金融セクターも明るい展望を有し、重要セクターととらえています。また通信セクターでは銘柄選択が重要であると考えています。

弊社グループでは、インドの長期的な経済成長と、その成長ドライバーの一つである消費関連セクターへの期待に変わりはなく、同セクターは依然、長期的な観点から魅力ある投資対象であると考えています。

- この資料は弊社グループの運用部門からの情報に基づき作成したものです。情報提供のみを目的とするもので、特定の金融商品等の販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。抄訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。また、必ずしも原資料の趣旨をすべて反映した内容になっていない場合があります。
- この資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、弊社は事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- この資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績を示したものであり、将来を保証するものではありません。



ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号

加入協会:社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会